

2021年1月のタンザニア政府公式文書や主要英字新聞を元に作成したビジネス・ニュースを、以下お送りします。

1 タンザニア一般事項（政治、社会等）

（1）国会開会（18日付、デイリー・ニュース紙等）

31日までの会期で国会が開会。各委員会の委員長及び副委員長を選出。野党民主開発党から、公共会計委員会委員長にカボヨカ議員、地方政府会計委員長にテンデガ議員が選出されたが、両氏の議員資格については、所属母体である民主開発党から疑義が呈されており、今後の展開は不透明。

（2）米国国務省、タンザニア政府関係者に対する査証発給制限を発表（19日、国務省HP）
米国国務省、昨年10月の大統領選挙・総選挙において自由・公正な民主的プロセスを阻害したとしてタンザニア政府関係者に対して査証発給制限による制裁措置を発動したと発表。ただし、具体的な個人名については非公表。

（3）英国、タンザニアからの渡航者の入国禁止を発表（21日付、SNS）
シャップス英国運輸相、新型コロナウイルス対策の一環として、22日午前4時以降タンザニア及びコンゴ（民）からの（経由者を含む）渡航者の英国本土及びアイルランドへの入国を禁止する旨発表。

（4）米国、タンザニア国籍者の移民多様化ビザ対象者除外措置を解除（23日付、シチズン紙）
バイデン新米国大統領、昨年2月に導入したタンザニア国籍者を移民多様化ビザ申請可能対象者から除外する措置を解除。

（5）EU大使、投資担当大臣と会談（24日付、ガーディアン紙）
ファンティEU大使、ドドマでムクンボ大統領府付大臣（投資担当）と会談。EU大使として、加盟国の当国進出企業の権益を保護し、タンザニアへの新規投資を呼び込むことが自らの責務だと発言。

(6) ザンジバル政府、オランダ航空の要請に応え、搭乗者に対する抗原検査実施に合意 (25日付、ガーディアン紙)

ザンジバル政府、オランダ航空 (KLM) の要請に応え、同便に搭乗する乗客全てに対して25米ドルにて新型コロナウイルス感染症の抗原検査を実施する旨発表。

(7) 相次ぐ著名人の死亡報道 (26日付、ムワナンチ紙)

テウ・キリマンジャロ空港開発公社取締役 (財務副大臣、貿易産業副大臣等を歴任) 他、元キゴマ州知事、ポップス歌手、議員等著名人が相次いで死亡したとの報道。死因についての言及無し。

(8) カトリック教会、新型コロナへの注意喚起文書を配布 (26日付、シチズン紙)

タンザニア・カトリック教会、新型コロナウイルスの新たな波が押し寄せているとして警戒を呼びかける文書を作成配布。政府が新型コロナウイルスの存在を否定していることから、国内状況には直接触れず、多くの国でコロナ禍が広まる中でタンザニアは決して安全地帯ではないと国民の注意を喚起する内容。

(9) マグフリ大統領、外国製新型コロナウイルスのワクチンを警戒 (27日付、シチズン紙)

マグフリ大統領、外国製新型コロナウイルスワクチンについて、安全性に問題があるとして警戒を呼び掛け。保健省に対し、十分な安全確認が行われな限り、拙速にワクチン配布を行わないよう指示。

(10) 地域行政地方政府担当国務大臣、2月1日から7日までを新型コロナ感染症対策週間とする旨発表 (30日付、デイリー・ニュース紙)

ジャフォ大統領府付国務大臣 (地域行政地方政府担当)、タボラ訪問中のマグフリ大統領の面前で、2月1日から8日まで新型コロナ感染症対策週間とする旨を発表。コロナ禍のないタンザニアで、引き続き神に祈り、果物を食べ、伝統的な薬草蒸気を浴びることを奨励。

(11) 政府報道官、コロナによるロックダウンの可能性を否定 (31日付、SNS)

アババス政府報道官、新型コロナ感染症に対する国民の懸念が新型株の発生により一層強まっていることに関し、政府の方針はマグフリ大統領の発言の通り、一貫して、娯楽、スポーツ、事務作業から農作業に至るまで中断することなく実施することだと発言。自主隔離したい者はすれば良いが、政府としてロックダウンは全く検討しておらず、経済を前に進めるとの考えを強調。

2 経済

(1) 歳入庁 (TRA)、税収目標の達成を楽観視 (2日付、シチズン紙)

TRAは、2020/21年度前期の月平均徴税額が約1兆6,640億シリングに達したことを受け (前年比11%増)、本年度の目標額2兆5,000億シリングの達成に楽観的見通しを示し、更なる税基盤の拡大のため雇用労働者の納税者番号(TIN)登録、電子的財務デバイス (EFD) の利用改善を行うと発表。

(2) キニエレジ発電所建設計画に更なる遅れ (4日付、シチズン紙)

公共調達規制局（PPRA）が、キニエレジ発電所建設計画の競争入札の再実施を指示。昨年9月に公示された入札を経てタンザニア電力公社が推薦した地元企業Ms CSI Energy社がガスタービン等の調達に係る要件を満たしていないとして、入札に参加していたAqua Power Tanzania社が異議を申し立てていた。

（3）出荷前検査企業に約4億6,700万シリングの賠償命令（5日付、シチズン紙）

当地高等裁判所商業部門は、タンザニア基準局のエージェントとして適合証明書（CoC）を発行するSGS Societe Generale de Surveillance社等3社に対して、基準を満たしていないプラスチックパイプ原材料の輸入を許可した「重大な過失」を認定し、カハマオイルミルズ社への4億6,700万シリングの賠償を命令。

（4）長距離バスのEチケット発行システムの運用開始へ（5日付、シチズン紙）

当地陸運規制局（LATRA）は、1月7日から長距離バスの一部路線においてEチケットを導入し、同システムに未登録のバス会社の運行を許可しないと発表。長距離バス業界関係者は、地方の乗客への周知不足、支払いのためのインフラ整備の不足等の課題があり、導入完了まで半年から1年が必要であると反発。

（5）タンザニア、中国向け輸出の増加を目指す（6日付、デイリー・ニュース紙）

当地政府主席報道官は、中国からの輸入が輸入総額の20.7%を占める一方で、対中国輸出が低調であるのは、農産物・鉱石等の貿易の多くが対面で実施されているからであると指摘し、現在、オンライン貿易促進のため在中国大使館が中国最大のオンラインマーケットを運営するアリババ社と協議中であると説明。

（6）マグフリ大統領、中国向け農産物輸出拡大に期待（9日付、ガーディアン紙）

8日、中国の王毅外相との会談を終えたマグフリ大統領は、新たな貿易戦略として中国へのコーヒー、カシューナッツ、キャッサバ等の換金作物の輸出の増大を目指すと公表。

（7）標準軌鉄道（SGR）建設計画が進展（9日付、デイリー・ニュース紙）

8日、マグフリ大統領及び王毅中国外交部長の立ち合いの下、タンザニア鉄道公社（TRC）が、SGR建設計画第5期（ムワンザ・イサカ間341km）の建設に係る契約を中国企業CCEC社及び中国鉄道建設社（CRC）と締結。建設の費用は約13億2,000万ドルで、工期は36か月の予定。

（8）TRA、中古車輸入に対する関税を増税（16日付、イースト・アフリカン紙）

TRAは、年式の古い車両の数を抑制し、環境汚染の軽減と事故減少を図るため、製造後10年以上が経過した中古車の輸入に対する税を車体価格の15%から35%に増税。

（9）EAC加盟国、アフリカ大陸自由貿易圏協定（AfCFTA）活用を模索（16日付、イースト・アフリカン紙）

EAC加盟国は、国連アフリカ経済委員会の支援の下、本年1月に発効したAfCFTAからの機会を喪失しないための政策の草案を2月末発出予定。昨年12月のEAC閣僚級会合では、AfCFTA未批准のタンザニア、ブルンジ、南スーダンに対して早期の批准が要請された。EAC各加盟国間で自動

車、衣料品、繊維、砂糖、食用油等の重要品目の関税譲歩や原産地規則等に関する協議が済んでおらず、AfCFTA事務局への地域共同体としての貿易条件の提出が未了。

(10) タンザニア航空 (ATCL)、インド航空と協力協定を締結 (19日付、シチズン紙)

18日、ATCLとインド航空がの国内の乗り継ぎに関する協力協定を締結。一度のチェックイン手続きで最終目的地まで乗り継ぎができるようになる。ATCLが発着するムンバイから100以上の目的地に乗り継ぎが可能に。

(11) タンザニア政府、投資企業とニッケル鉱山開発実施で合意 (20日付、シチズン紙及びデイリー・ニュース紙)

19日、当地政府と英国系LZニッケル社は、合併でテンボ・ニッケル社を設立し、政府が同社株式の16%を保有することで合意。カゲラ州でのニッケル採掘の開始により年間約6億6,400万ドルが得られる見込み。LZニッケル社の投資額は、約54億ドル。事業により約22万7,000人の雇用が創出され、事業利益の50%を政府が受領予定。

(12) ダルエスサラーム港での車両検査の実施を開始 (21日付、シチズン紙)

タンザニア基準局 (TBS) は、現在ドバイと日本のエージェンが行う輸入車両の検査を3月1日よりダルエスサラームで行うと発表。検査費用は150ドル/台で現状の費用と同程度。同事業を通じて年間約90億シリングの歳入が見込まれる。

(13) 新型コロナの影響で空港の収入が減少 (21日付、シチズン紙)

タンザニア空港局 (TAA) は、新型コロナの影響により各空港の発着便数の減少が予測され、全国58か所の空港の2020/21年度収入が、前年の約986億シリングから40%程度減少する見込みであると発表。TAAは、航空機発着料以外の収入源の増大のため、空港ホテルやショッピングモールの建設等を計画。

(14) 2020年、年間を通じて外国為替相場が安定し、外貨収入に好影響 (26日付、シチズン紙)

タンザニア中央銀行 (BoT) は、過去1年、主要国際通貨に対するシリングの相場が安定しており、輸出による外貨獲得に貢献したと説明。ダイヤモンド等の鉱石の輸出により2020年11月までに約4億990万ドルの外貨を獲得し、新型コロナによる観光部門の外貨収入の減少 (47%減) を相殺。

(15) 経済界、経済再生のためのEAC加盟国間の政策協調を要望 (26日付、デイリー・ニュース紙)

東アフリカビジネス評議会 (EABC) 幹部は、アフリカ開発銀行の見通しを紹介しつつマクロ経済政策や新型コロナ対策におけるEAC加盟国の協調的な政策により域内経済が2021年に回復すると発言。また、域内国境での通関の効率化、ブレグジットに伴いケニアと英国が締結したEPAへのEACとしての参加、米国新政権とのEAC・US貿易投資パートナーシップ協定の交渉再開、官民対話の継続等への期待が述べられた。

(16) タンザニア中央銀行 (BoT)、2021年の経済成長の明るい見通しを発表 (27日)

付、シチズン紙)

BoT金融政策委員会は、2021年の実質GDP成長率が6%以上に達すると予測。同委員会によると、昨年の第3四半期までの同成長率は、建設、農業、運輸業及び鉱業に牽引され4.73%を記録、また金、農産物、工業製品の輸出は好調で、外貨準備高は輸入額の5.6か月分を維持。

(17) ザンジバル、オマーンと新たな港湾開発で合意(29日付、シチズン紙)

28日、ザンジバル自治政府とオマーン投資庁(OIA)は、ウングジャ北部でのマンガプワニ多目的港の建設に関する合意を締結。同計画は、石油、コンテナ、天然ガス、魚等の積み上げバースや船舶の修理場の建設を含む。ムウィニ大統領は、既存のマリンディ港は、規模が小さいため観光用として活用すると説明。

(18) 東アフリカ共同体(EAC)、今年度予算を可決(29日付、デイリー・ニュース紙)

EAC議会(EALA)は、審議が大幅に遅れていた約2,263億シリングの2020/21年度予算を可決。予算のテーマは「生計、雇用、ビジネスの保護と産業再生の促進」。

(19) EAC加盟各国を結ぶ接続道路建設計画が進展(29日付、デイリー・ニュース紙)

アフリカ開発銀行(AfDB)による融資約115万ドルで実施されたタンザニア、ウガンダ、ブルンジ及びルワンダを結ぶEAC接続道路建設に係る計画準備調査及び詳細設計が終了。EAC事務局は、計画開始のため資金調達を目指す。またケニア・マリンディとタンザニアのタンガを結ぶ400km分の詳細設計も完了。アフリカ開発銀行が同計画に3億2,200万ドルを融資予定。

(20) タンザニア政府、零細事業者向けの新たなID発行へ(29日付、シチズン紙)

マジヤリワ首相は、政府が零細事業者向けの新たなビジネスIDカードを発行する予定であると公表。同首相は、零細事業者が国内の自営業を促進し、GDPの増大と貧困削減に貢献していると発言。新IDの有効期限は2年を予定。

(21) バリック・ゴールド社、タンザニア政府との合併事業への明るい見通しを発表(30日付、シチズン紙)

当地3か所で鉱山開発を行うトゥイガ・ミネラル社の会長を兼ねるバリック・ゴールド社最高責任者ブリストウ氏は、2020年、税金や採掘権支払い等で約8億ドルをタンザニアに投資し、設備投資と探鉱費用に1億8,000万ドル以上を支出、2021年も投資を継続すると述べた。2020年、当地政府は、4,000万ドルの株式配当を受領。

(22) 石油ガス開発企業、液化天然ガス(LNG)の年間貸借対照表価格を引き下げ(31日、シチズン紙)

ノルウェーのエクイノール社は、現時点においてグローバル・ポートフォリオ内で競争力を欠く当地LNGの年間貸借対照表価格を引き下げ。同社は、プロジェクトの損益分岐点の額が同社のポートフォリオ平均を大幅に超過しており、LNG計画を進める前に商業的、財政的、法的枠組みを整備する必要があると説明。

3 開発

(1) 教育省、世銀融資を通じて高等教育プログラムを実施（14日付ガーディアン紙）

教育省は本年半ばより、世銀グループである国際開発協会の譲許的融資を通じて4億2,500万ドル規模、5年間にわたる経済変革のための高等教育プログラムを実施予定。

(2) 英国、カゲラ州の中学校再建に258万ドル贈与（19日付デイリー・ニュース紙）

英国は2016年の地震で被害を受けたカゲラ州のイフンゴ中学校再建のために60億シリング（約258万ドル）を贈与。コンカー英大使は関連式典において、2015年のマグフリ大統領就任以降、教育部門で達成された顕著な成果について大統領を賞賛。

(3) 中国の医療チーム、ザンジバルの病院に医療機材を供与（22日付、デイリー・ニュース紙）

中国の医療チームは3,480万シリング（約15万ドル）相当の医療機材（人工呼吸器、血中酸素飽和度モニター、心電図計、酸素発生器等）をウングジャ島のムナジ・モジャ病院及びペンバ島のアブダラ・ムゼー病院に供与。

(4) USAID、タンザニア気象庁に気象観測機器を供与（29日付、シチズン紙、ガーディアン紙）

USAIDはタンザニア気象庁に気象観測機器を供与。FAOが技術支援を実施する。USAIDは2015年より、農家や関係者への正確な気象情報の伝達を目的として530万ドルを支援。

4 その他（治安、安全情報等）

(1) ドドマ州にて列車脱線事故発生（2日付、シチズン紙他）

ドドマ州にて、旅客720名を乗せてダルエスサラームからキゴマ、ムワンザ方面に向かっていた列車の脱線事故が発生。子どもを含め3名の死者と66名の負傷者を確認。

(2) 2020年、犯罪・交通事故件数は著しく減少（5日付、シチズン紙）

シッコ警察庁長官、過去1年で犯罪件数34%、交通事故件数20%、著しく減少した旨発言。

(3) ムベヤ州警察、密入国者51名を逮捕（14日付、ガーディアン紙）

ムベヤ州警察、大型トラックに隠れてマラウイを目指していたエチオピア人密入国者51名を逮捕。

(4) タンガ州警察、違法薬物133kgを押収(14日付、ニパシェ紙)

タンガ州警察、ハンデニ地区のマンガ村で、違法薬物カート133kgを運搬していた葬儀車両運転手を逮捕、押収。同薬物はキリマンジャロ州からダルエスサラームに運搬されていた様子。

(5) シンニャンガ州移民局、密入国者20名を逮捕(20日付、ガーディアン紙)

シンニャンガ州移民局、隣接するブルンジからの密入国者20名を逮捕。内12名は未成年者。

(6) シンニャンガ州移民局、エチオピアからの密入国者40名を逮捕(28日付、ガーディアン紙)

シンニャンガ州移民局、同州キシャプ村の小屋に潜んでいたエチオピア人密入国者40名を逮捕。

(7) 麻薬取締局警察、違法薬物ヘロイン400gを押収(28日付、ガーディアン紙)

麻薬取締局警察、ダルエスサラームで違法薬物ヘロイン400gを所持していた容疑で10名を拘束。

(以上)

※本メールは、皆様のご参考とするため、ビジネス関連の政府公式発表や当地新聞報道等の要旨をとりまとめたものです。報道及び要旨の内容については、在タンザニア日本国大使館は責任を負いませんので留意下さい。

※配信を中止したい方は、本メールに返信する形で「返信不要」の旨ご連絡下さい。

(問い合わせ先)

在タンザニア日本国大使館経済班

Embassy of Japan in the United Republic of Tanzania

P.O. Box 2577, Plot No. 1018, Ali Hassan Mwinyi Road, P.O. Box 2577, Dar es Salaam,

United Republic of Tanzania

電話：+255-22-2115827/9